

建設にかかわる多くの方々の「声」を紹介しています。前号に引き続き、林野庁 林政部 木材利用課木造公共建築物促進班の宮脇 慈さんに「公共建築物」における木材利用の促進についてお聞きしました。今号は、2019年度から動き出す見通しの新税制について掲載します。



建設関連事業者等からの積極的な木材活用策の提案を願っています。

新しい税の使途に木材利用の促進も

市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、新しい税制が今後創設される見通しです。税制改正大綱に盛り込まれた「森林環境税(仮称)」と「森林環境譲与税(仮称)」という税制です。

「森林環境税(仮称)」は、国内に居住する個人に対して課す国税です。税額は年額1,000円。市町村が個人住民税と併せて賦課徴収する仕組みで、2024年度に創設される見通しです。一方、「森林環境譲与税(仮称)」は、「森林環境税(仮称)」による税収を市町村や都道府県に譲与するものです。この譲与税の使途は、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用」とされており、木材利用の促進も掲げられています。「森林環境譲与税(仮称)」は、来年度から市町村が主体となって森林整備を進める「森林経営管理制度」が創設されるのに併せ、交付税及び譲与税配付金特別会計より借入して全国の自治体に譲与される見通しです。



林野庁 林政部 木材利用課
木造公共建築物促進班 課長補佐
みやわき しげる
宮脇 慈

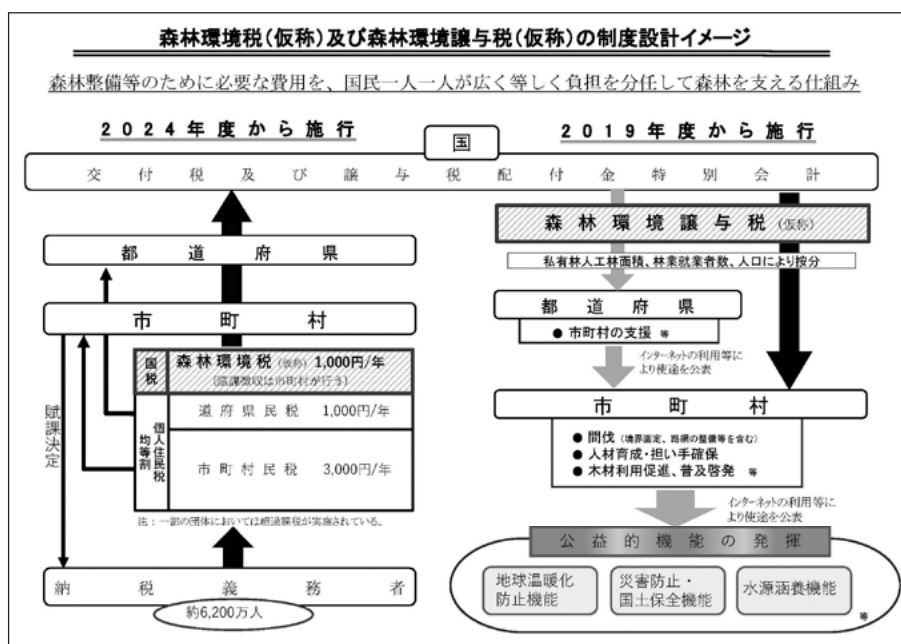
木材活用は他社との差別化につながる

各市町村や各都道府県への譲与額については、税制改正大綱において、私有林人工林面積、林業就業者数、人口を基に算出されることとされています。従って、整備すべき森林がほとんどないような都市部の自治体にも一定の額が譲与される見通しです。山間部の自治体で間伐された木材を都市部の自治体で利用してもらえれば、木材利用が促されるだけでなく、都市部の自治体と山間部の自治体の連携が深まり、地方創生にも貢献することが期待されます。

既に、「公共建築物」への木材利用に積極的に取り組んでいる自治体や、「木造設計アドバイザー派遣事業」のような「公共建築物」の木造化を支援する仕組みを構築している自治体もあります。

新たな税制の創設により、このような取り組みが全国に広がり、森林整備の促進につながっていくこと、また、各自治体の工夫を期待しています。

建設関連事業者等にとって、木材の活用提案は他社との差別化につながるはずですが、この機会に木材利用に目を向けていただき、その活用策を積極的に提案していただくことを願っています。



資料提供：林野庁
関連ウェブサイト：<http://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/koukyou/>